

Title	オーストラリアとアジア：特にオーストラリアから見た一側面(<特集>オーストラリアの経済と経営,商学部創立25周年記念号(付))
Sub Title	Australia and Asia(AUSTRALIAN ECONOMY AND MANAGEMENT, Supplement,Commemorating the Twenty-Fifth Anniversary)
Author	鈴木, 英夫(Suzuki, Hideo)
Publisher	
Publication year	1982
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.25, No.特別号 (1982. 5) ,p.51- 69
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19820531-03959676

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
25巻特別号
1982年5月

オーストラリアとアジア

——特にオーストラリアから見た一側面——

鈴木英夫

オーストラリアは大きくて小さな国である。その国土は768万平方キロ、日本の20倍を越える。その人口は1,433万(1978年末)、日本の13%にすぎない。南半球において最も高い生活水準を保持し、最も安定した政治社会状況を持つといわれる。重工業のための原材料とエネルギー資源を豊富に持ち、オーストラリアとのつながりが日本の重工業化を可能にしてきた大きな一因であることは周知のことである。今後においても、エネルギー資源を新たな軸として日豪関係が増々深化していくことは間違いない。他の多くの国々には賦存しないスペースと資源を持っていることは大変な強味であり、オーストラリアの農業の実力も併せ考えて、我々にこの国に対する明るい将来と可能性を思わせるのである。それが実現されたか否かは別として、オーストラリアは常に明るい可能性を持っていた。過去においても、現在も、将来もまた同じであろう。「いざ」となればこの国は大丈夫なのだ、という認識が根底にあってこの国は生きてきたらしい。また他の国々も同じような認識の下にこの国を見てきたのである。それは正しいかも知れない。誤りかも知れない。

アメリカにイギリスの植民地が開かれてから3世紀以上になる。オーストラリアは2世紀である。時期こそ違え、同じような広さの土地に、同じような人種が開いた植民地であった。一方は世界に君臨する大帝国となり、他方はイギリス型の社会構造と意識とを今もって根強く固持する赤道のかなたのリージョナルパワーに留ってきた。シドニージェトロ事務所の優秀な若手調査員が次のような問いを投げかけたことがある。「オーストラリアは何故第2のアメリカにならなかったのか。」この問いに答えることは、オーストラリア社会を理解するにあたっての重大な鍵の1つである。その答えから次々に他の疑問が湧いてくる。

勿論いかなる社会といえども、たった1つの要因で説明できるなどということはいえない。たった1つの理論で社会の事象を説明しようということは土台ナンセンスなのだ。

しかし、この危険を考慮した上でなお、同じジェトロの若手調査員であった長坂寿久の上記の問

いに対する答は有効であり、示唆に富んでいる。¹⁾ (勿論長坂も次のことだけでオーストラリアの説明をしたのではない) その説明の一端は、オーストラリアに雨が少ないということにある。牧畜業というのは緑なす広大な草原に羊や牛が平和的に草を食む牧歌的な風景を想像させ、実はそれがいかに厳しい自然条件の下に成立しているのかをしばしば忘れさせてしまい勝ちである。この産業は、他のタイプの農業が営まれ得ない程水の供給が少ないところに存在することが多く、オーストラリアの牧畜業も、大部分はそのような環境の下にある。実際過去数年にわたる雨不足は、アウトバックといわれるオーストラリア内陸の牧畜業に甚大な被害を与えつづけている。牧畜用地というのは、農業用地として、決して豊かではないのだ。牧畜以外の農業用地をみよう。長坂の数字を借りれば、オーストラリアの作付面積 (71~74年平均) は日本のその3倍を割る。アメリカのそれはオーストラリアの約10倍であった。

このことの歴史的な意味は明らかで重大である。つい最近まで、オーストラリアの経済を支えてきたのは農業であった。その農業には充分なだけの移民吸収力はなかったのである。1860年末の人口114万5千。1900年末376万5千。1940年末707万7千。現在は1,500万に近づいているが、これが数千万のレベルに近づくことがあったとしても、それは遠い将来のことであろう。現在人口の85%内外はイギリス、アイルランド等に起源を持ち、南ヨーロッパからの移民を含めて、圧倒的な白人社会を維持してきたのである。

東側から始めて次々に開拓を進め、ついに太平洋岸まで到達したアメリカの開拓史とは異なり、オーストラリアの内陸部は開拓者の進出を拒みつづけ、その開発は面には拡がらずに点として散在したのである。それ故、人口は海岸線に沿って狭く長くはりついてきたのであった。長坂が述べる如く、オーストラリアの歴史の重要な一面は、海岸線に沿って伸びた地域から、人々が内陸に向って進み、自然によって押し戻され、そしてまた進んでいこうとする過程のくり返しの中にあった。この過程は今でも進行中である。

このようにして、オーストラリアの人口は小さなままに留り、人種的にも一応の純粋性を保ち、移民達の持ち込んだイギリス型の社会構造と文明とを維持しつつ最近までやってきたのである。そこではアメリカのように大産業を起こすだけの人口も存在せず、いくつもの強靱な文化が混じり合って、混沌の中から新しいエネルギー (それが建設的か、破壊的かは問わないが) に富んだ独自の文化を生み出すということもなく、またグローバルパワーとして発展していこうという基盤も意志も発生しなかったのである。予見しうる将来において、この状況が変わるということは考えられない。

この大きくて小さな国は、ニュージーランドと共に、遠く遠く故郷を離れ、同じ白人文明の地から大海によって隔てられ、地球の反対側に位置する自分達の生成の地への憧憬を心深く持って生き

1) 『北を向くオーストラリア』(サイマル出版、1978) 特に第1章第2節を見よ。

てきたのである。イギリスに対する憧憬は深い。白人社会に対してのオーバーチュアも深く根強い。世界人口の半分を優に越える人々の棲むアジアが、そのような国のすぐ隣りにあるのである。

オーストラリアのアジアとの接触

オーストラリアのアジアとの接触は、植民地創設と共に古い。むしろ創設以前から接触は始まっていた、ともいえる。但し、その接触の仕方には、つい最近(第2次大戦)まで、1つのパターンがあった。即ち、イギリスというものを、意識の上でも現実にもクッションに置いて接触してきた、ということである。ニューギニアはドイツに(第1次大戦まで)、インドネシアはオランダに、フィリピンはアメリカに、マラヤはイギリスに、インドシナはフランスに、インド亜大陸はイギリスによって統治され、またマラヤとインドに駐留するイギリスの軍事力は、オーストラリアにとっての大きな安心の源であった。ある種のヨーロッパの勢力地図が、隣りのアジアの地理の上に重ねられていたのである。東南アジア自身、少なくとも世界大恐慌がその地の政治経済に大混乱をまき起こすまで、ヨーロッパ植民勢力の政治経済体制に従属する構造を持たされ、一応安定しているかに見えた。全く異質の人種、文明に隣接しているとはいえ、ヨーロッパのアジア支配と、殊にイギリスの軍事力の存在は、オーストラリアが裸の、むき出しのままアジアと向かい合っているのではない、という大きな心理的な効果を持ちつづけたのである。

このパターンは、大英帝国が軍事的にも、経済的にも下降線を辿ると共に消え去っていかなければならないものであった。しかしこれが消え去って行くことになる第2次大戦前後まで、オーストラリアは圧倒的にイギリスとの連関において外交政策を決定し、従ってアジアとの接触も、このクッションを置いた上で保たれてきたのである。オーストラリアとアジアの間には、ある種のスクリーンがかかっていたし、このスクリーンがオーストラリアの前提でもあったのだ。

経済的にはどうであったか。経済的にも、オーストラリアのイギリスとの結びつきは圧倒的であった。表1に見る如く、イギリスはオーストラリアの輸入需要の40%内外を満たし、イギリスをリーダーとする英連邦諸国が、時には総輸入量の70%近くを供給してきたのであった。輸出面においても40%内外がイギリスに向けられ、英連邦諸国が50%内至70%程度のオーストラリアの輸出品を引き受けてきたのであった。他に、フランス、アメリカなどが重要な輸出入先であり、日本の地位が眼に見えて(日本が本格的な軍国主義の時代に入る30年代後半まで)高まってくるほかには、英連邦以外のアジア諸国との交流は、無視できる程のレベルであったといってよい。距離的にこれ程近くにありながら、アジアとの経済交流はほとんど発展しなかったのである。

英連邦諸国との、バイラテラル及びマルチラテラルな特惠待遇関係の中に包み込まれ、オース

表1 国別オースト

輸入	1921/22	1930/31	1935/36	1937/38	1940/41	1941/42	1944/45
イギリスから	51.43%	39.60%	41.50%	42.32%	46.44%	38.43%	33.41%
その他の英連邦計	12.67	14.44	16.13	15.97	22.38	20.30	19.74
日 本	3.48	4.05	6.09	4.90	3.38	0.27	0
ア メ リ カ	18.27	19.39	17.05	16.26	16.35	30.48	39.38
フ ラ ンス	2.65	2.55	1.22	0.88	0.09	0	0
輸出							
イギリスへ	45.16%	44.04%	49.54%	55.52%	42.64%	27.07%	33.57%
その他の英連邦計	17.09	11.00	10.71	13.16	23.32	33.68	38.05
日 本	6.22	10.58	14.19	4.16	3.97	0.53	0
ア メ リ カ	6.50	3.26	4.51	2.39	18.03	30.47	19.82
フ ラ ンス	6.81	7.50	4.93	7.29	0.01	0	0.23

〔出所〕 *Official Year Book of Australia* 各年度より。
1979/80 は *Australian Statistics, Import, Export* より。

トラリアの対外経済関係は基本的にこの範囲を生命線としていたのである。オーストラリアは強力な農業を持っていた。前述のように、それは大量の移民を受け入れる程ではなかったけれども、小さな国民人口を養ってはるかに余りある農産物を生産したのである。食料と羊毛の輸出を通じ、オーストラリア農業は、イギリスの台所を大いに支え、イギリス人のみならず他の諸国民を装わせてきたのであった。製造業は狭隘な国内市場のため、決して成熟した産業にはなれなかった。伝統的に、製造業品は輸入にあおぐところが大きかったのであるが、敵意に満ち満ちた（……とオーストラリアを感じる……）地域に囲まれ、しかも第1次大戦中は、貿易の輸送路を一時的にせよ断たれる、という経験をしたオーストラリアは、極力国内に製造業をワンセット備えるべく努力を傾注することになったのである。この産業の育成は、国防のためでもあった。国防のための産業保護、育成という側面は、今でも決して消えてしまったわけではない。

このような当時のオーストラリアに、アジアとの経済関係を密接にする、という理由はほとんどなかった。日本に起きていた工業化とオーストラリアが結びつく、ということだけが存在していたのだ、といってよい。対外経済関係の力点は、あくまで大英帝国であり、特にイギリスであった。

ラリア貿易 (1921—1980)

1947/48	1950/51	1955/56	1960/61	1970/71	79/80	
39.11%	48.13%	43.49%	31.38%	21.36%	イギリスから	10.16%
					西 独	6.29
21.86	18.08	4.71	15.97	0	イ タ リ ー	2.59
					フ ラ ン ス	1.89
0.42	2.10	2.76	6.03	13.82	E C 計	23.49
					日 本	15.58
19.77	8.21	12.07	20.00	25.10	ア メ リ カ	22.05
					サウジアラビア	3.85
0.92	2.21	1.91	1.54	1.79	ニュージーランド	3.37
					アセアン計	6.20
					イギリスへ	.03%
37.45%	32.65%	33.27%	21.54%	11.26%	西 独	2.62
					イ タ リ ー	2.26
26.32	12.81	18.02	20.85	0	フ ラ ン ス	
					E C 計	14.15
0.62	6.27	11.18	17.39	27.22	日 本	26.85
					ア メ リ カ	10.88
8.64	15.16	7.11	7.80	11.92	中国 (台湾を除く)	4.47
					ニュージーランド	4.57
8.99	9.15	8.70	5.50	2.35	アセアン計	7.49
					南 朝 鮮	2.14

市場も、技術も、資本もそこにあったのである。

アジアの大部分もまた基本的には第1次産業地域であった。東南アジアは、典型的な植民地型モノカルチャーの構造を持っていたのである。端的に言えば、フィリピン、インドネシア、マラヤ等は、欧州資本によってゴム、スズ、砂糖、石油、コプラ等を先進国に輸出し、ビルマ、タイ、インドシナ等がそれらの地域に主食たる米を供給する、という従属経済のパターンが存在していたのである。オーストラリアと東南アジアとの間には、お互いに有無相通ずる、という構造は存在しなかった。この理由からも、オーストラリアはアジアに1人で裸になって入っていく、という必要はなかったのである。従って世界のこの部分には、一方でヨーロッパ植民地勢力の経済構造に従属的に結合させられたアジアの大部分と、大英連邦という一応別のフレームワークの中に包み込まれた(かなりの程度モノカルチャー的な)オーストラリアが、ほぼ何の関連もなしに併存するという状況が存在したのであった。世界大恐慌は前者の構造を大混乱に陥し入れ、その後30年内至40年(あるいは今でも)続く東南アジア経済の流動と模索の時代に幕を開くことになるのである。

くり返せば、オーストラリアは、イギリス経済圏の重要な輪の1つとして、アジアとは日本を除

いてほとんど見るべき連関を持たぬまま戦後を迎えることになる。

他方、第2次大戦によるヨーロッパの疲弊と、大恐慌を大きな契機とするアジア民族主義の高まりとが重なって、戦後の東南アジアはヨーロッパの植民地勢力を次々に追い落していくことになった。オーストラリアにとって、このような変化は、1枚また1枚と着物をはがされ、次第にむき出しにアジアと向き合わされていく過程と映ったようである。²⁾

オーストラリアにとって、ヨーロッパの、(特にイギリスの)沈降と、アジアにおける政治パターンの変化は、まず対日戦争と対日占領政策の現実によって明らかに自覚されるようになる。若干歴史を遡ってみよう。日清・日露戦争における日本の勝利は、日本の事情にはお構いなく、オーストラリアに日本に対する脅威を植えつけてきた。日英同盟に対しても、オーストラリアは決してカンファブルな感じを持っていたわけではない。その後太平洋戦争に突入するまでの日本の動向は、オーストラリアに枕を高くして寝ることを許さなかった。特に太平洋に冠たる日本の帝国海軍は、アジア諸国の中で、オーストラリアを攻撃することのできる唯一の軍事力としてオーストラリア人の心に映ったわけだ。そして、しかも日本はオーストラリアの歴史上始めて現実にオーストラリアの安全を脅かしたのである。(シドニー湾に特殊潜航艇が攻撃をしかけた後、湾を臨む家屋から金持ちたちがシドニーの北部に逃避して行き、シドニー市の居住地構造が変わったということもある)日本に対する警戒は、オーストラリア人の心の中に根強く植え込まれた、とってよいであろう。

その日本を破ったのは、イギリスではなくしてアメリカと中国、特にオーストラリア人達にとっては前者であった。大戦直後、オーストラリアにとって最大の脅威の的を抑え込んで、占領のイニシアチブを取ったのもアメリカであった。占領遂行には、オーストラリアもその重要な一端を担うのであるが、その現実の場でオーストラリアは、主導権がもはやイギリスにも、フランスにも、ひいてはヨーロッパになく、全くアメリカの掌の中にあることを改めて確認するのである。

オーストラリアは、この最大の脅威国が、再び脅威として立ち現われることのないように、あらゆる努力をすることになる。日本の財閥解体、農地開放、極東裁判、軍備壊滅等々の中にも、日本を膺懲しようとするオーストラリアの必死の手が見え隠れするのである。勿論、アメリカの基本的意図の変遷に逆らうことは不可能であったけれども、許される範囲の中で、オーストラリアは最大限自らの将来を守ろうと努めた。オーストラリアは、決して日本の独立回復にハッピーではなかった。より長い占領が必要と考えたのである。アメリカが、日本に独立を回復しようとした時のオーストラリアの反応は複雑であった。アメリカの意志がそうならば、サンフランシスコ条約は認めよう。アメリカの言う如く、中国本土承認も(イギリスとは逆に)行わない。その代り、(イギリスに替って)アメリカはオーストラリアとニュージーランドの防衛を保障すべく ANZUS (オーストラリア

2) *Australia in World Affairs 1950-1955* Gordon Greenwood (ed-) 編, 特に第6章 "Australia and Asia" C. P. Fitzgerald を見よ。

3) たとえば *Australia in World Affairs 1950-55*, 特に第5章 (Norman Harper) を見よ。

（ニュージージーランド-アメリカ安全保障条約）を結んでくれなければ。かくして1951年、オーストラリアは形の上でもアメリカの庇護の下に入るのである。⁴⁾

イギリスの軍事力、殊にその海軍力というスクリーンが破れてしまった現実を眼前にして、オーストラリアは否応なしに、アメリカとの関係を増々深めていくことになる。1947年に、インドとビルマがまずイギリスから独立し、セイロンがすぐそれに習い、1949年には複雑な内部抗争と、オランダに対する独立戦争の後、インドネシアが独立する。インドシナでは、1941年に、ホーチミンを中心に結成された「ベトナム独立同盟会」、ベトミンが、1946年を境としてフランスとの全面戦争に入っていた。一方東アジアでは、1948年に朝鮮半島が一応最終的に南北に分断され、それぞれの朝鮮が独立し、1949年10月末には、中華人民共和国が毛沢東を中心に成立する。平和的にアメリカから独立したはずのフィリピンでさえ、政府軍とフク団との、今なお続く抗争が起っていた。マラヤにおいても、マラヤ共産党は、中国革命に勢いづき、在住中国人の間に微妙な変化があらわれていたのである。

無気味に動きはじめた新しいアジアを眼の前にして、オーストラリア人は、自分達が全く新しい政治地図のど真中に生きていかなければならないことを自覚するのである。一方では、全く異質の文明群と、全く異種の人種群と、巨大な人口を抱えるアジアに隣接する自分の運命に緊張しながら。もう一方では、それが逃れることのできない運命ならば、その中で生きていく他にないのだ、という雄々しい覚悟を固めながら……。

そのようなオーストラリアにとって、大戦後のアジア＝太平洋に広く存在するようになったアメリカは、何のためらいもなしに寄ることのできる大樹であった。特に朝鮮戦争以後、表面に出てくる限りでのオーストラリアのアジアへのコミットメントは、ウィットラム政権の短かな期間（1972～1975）を除いて、ほぼ完全にアメリカのアジア政策に沿って展開していくのである。アジアと隣接して生きていかなければならないにしても、裸でいるわけにはいかない。小さな国であるオーストラリアは、志を（そして文明の起源と人種をも）同じくするアメリカと共にアジアに対処していくのだ、ということである。アメリカの志そのものは、何度も揺れ動き、変ったけれども、オーストラリアもそれに遅れないように今迄歩んできたのであった。特に西イリアン問題、後の中国との復交の問題については、アメリカはオーストラリアのエスタブリッシュメントに手痛い肩すかしを食わせたけれども、この国の大勢は、常に「ビッグ・ブラザー」の路線をはずれることはなかった。朝鮮戦争にも真っ先にかけてたし、ベトナムについてのアメリカの要請にもいち早く応えた。アメリカの大樹の下にアジアと接触する時代に入っていたのである。

東南アジア戦後史の最大の側面の1つは、アメリカのこの地域におけるプレゼンスと、それとアジア共産主義との戦い、ということであつたらう。オーストラリアも共産主義封じ込めのために引

4) この過程の記述は注3と同じ。

かれたラインの“こちら側”で生きていくことになる。ラインの内側での合意というのは、反共ということであった。オーストラリアの大勢にとっても、それは異存のないところであったろう。しかし、パックス＝アメリカナの中で、オーストラリアが反共であるということは、この国が伝統的に持っていたところの、異文明、異人種の中で生きている、というところからくる緊張をある意味では不明瞭なものとした。共産主義の脅威、ということとアジアに対して感じる脅威ということの2つが混在させられ、混同させられてしまうようになったからである。しかし、アメリカが圧倒的な経済力と軍事力を持ってアジアに君臨している限り、オーストラリアはどちらの脅威をより真の脅威と感じるのか、という問いに答える必要はなかった。自由圏のアジア諸国に対するアメリカの手綱が一応有効に保持されている時には、アジアからの脅威を表立って言あげする必要はなかったし、それらの国が反共という一点で合意している限り、一緒に歩むことができたのである。実際オーストラリアの公的なレトリックは、時と共に変化していった。アジアのスペースハングリーな人々からの脅威ということから、共産主義の脅威へと重点が移り、前者は極端な考えを持つことを明らかにして憚らない人々の口以外からは聞かれなくなっていった。即ち、共産主義が脅威なのである。アジアとは共存していかなければならない。レトリックはアメリカが中国との関係を改善してからは更に変わる。71年、ウィットラム野党党首が中国を訪問した際、「我々の同盟国（アメリカを指す）はそのような行動を許さないだろう」と時の首相に言わしめた自由・地方党連合も、キッシンジャー、ニクソンの北京訪問を眼のあたりにして自らの態度を改めざるを得なくなるのである。中国はもはや脅威ではない。アメリカとの関係が改善されたのだから。そしてアメリカは我々の同盟国なのだから。米ソのデタントが崩れてからは、オーストラリアの攻撃はソ連に向かって更に熱を帯びてくる。即ち、ソビエトのエキспанションイズムが脅威なのだ。その出店であるベトナムが脅威なのだ。

ソビエトに対抗するためには全精力を傾けなければならない。アジアの国々とは関係を深めなければならない。

少なくともレトリックの上だけでは、アジアの脅威ということは聞かれなくなり、むしろ、全く逆に、アジアの友人達との協調が増々強調されるようになってきたのである。

アジアにおける冷戦構造は、ベトナム戦争によるアメリカの疲弊を最大の契機として崩れ、オーストラリアも、この外部の巨大な変化に翻弄されつつも何とか自らをそれに調整させてきた。黄色人種のアジア対西洋白人文明の落とし子たるオーストラリアという図式から、共産主義対自由主義という図式に、更にソビエト膨張主義対自由アジア（中国を含む）という図式へ、二転三転しつつ今日を迎えたのである。これだけの変化が、オーストラリアの過去40年の間に起った。その40年間

5) たとえば *The Sydney Morning Herald* July 13, 1971. オーストラリアの自由・地方連立政権にとって（労働党にとっても）当時米中の間に、キッシンジャー周恩来会談の準備が進んでいたというようなことは夢想だにしなかったことだろう。

にはアジアもまた歴史的な変化をとげたのである。少なくとも日本、北朝鮮、韓国、台湾、香港、マレーシア、シンガポールにおいては、経済成長率に跛行はありつつも、生存ギリギリの貧困というアジアのイメージは過去のものとなってしまった。植民地的モノカルチャーの構造から抜け出し、ある種の健康な経済発展のパターンを見せる国々も中にはあらわれてきた。確かにこのような新しい変化の過程の中で、オーストラリアのアジアに対する関心も転換をとげてきたのである。日本以外には経済的に関係の少なかった隣人達から、何かポジティブなことが起っている地域へとアジアに対する認識も変っていったのであった。アジアに対し、圧倒的に軍事的な興味にしばられていたオーストラリアの関心は、徐々に他の意味、特に経済的にも関心を持たざるを得ない地域としてそれを自覚するようになる。しかも、そのような変化の起っていた国々は、(北朝鮮を除いて) いずれもアメリカに近い国であった。それらの国々との関係は様々なレベル(経済、文化、学術等々の交流)で深まっていった。従って、アジア諸国との密接な交流というオーストラリアが強調するレトリックも、ある種の実体を持つようになる。しかしそれは、アメリカというクッションがあってはじめてオーストラリアが安心してそのような方向を歩めるということなのだ。

オーストラリアは以前、イギリスとの関連が軍事的に断たれるという経験を経た。アメリカのアジアへのコミットメントが、ほとんど間隙を置かずに始まったため、オーストラリアは大戦中のほんの僅かな期間を除いて、裸になってアジアに対するという経験をせずに今までやってきた。万が一、アメリカというクッションが遠のくような場合、オーストラリアがアジアにいかなる接触の仕方をするのか、未だ不明であるといわなければならない。この議論の側面は、次節において更に詳しく述べられるが、ここでは次のことを指摘しておこう。西洋文明が他の文明と共存しなければならない地域としては、まずソビエトがあり、南アフリカ、ローデシア等と共に、オーストラリア、ニュージーランド、ニューカレドニア等もそうである。何らかの大きな調整がお互い必要であろう。

オーストラリアの公的なレトリックのみによって、余りに素直な解釈を下すことは、少なくとも危険である。その意味では、日本の軍事力の増強を強要するアメリカが、日本に対し、「西太平洋地域の軍事力の西側のリーダーとなることを認め、支持し、要請する」のに関し、「豪州などの了解をすでにとりつけてある」等⁶⁾ということ、非常に可能性の少ないことと言わなければならないだろう。正にそのような状況の現実化こそ、オーストラリアの大勢が最も恐れることではなかろうか。オーストラリアの、現実の国防プランが、実は日本とインドネシアからの脅威に対するものであり、ソ連に対する(到底防衛しきれないという理由もあろうが)ものではない、ということが、つい最近⁷⁾暴露されたばかりである。これに対し、オーストラリア政府の反論は未だにない。それが国内

6) 中川八洋「アメリカは強い日本を要求する」『文芸春秋』1981年5月号。

7) *The National Times*, March 22-28, 1981 をみよ。

に論議を巻き起す、ということもなかったのは、大いに注目されてしかるべきであろう。

オーストラリアの産業構造とアジア諸国の工業化

アジアは、大恐慌の混乱が収まらぬうちに第2次世界大戦の勃発を見ることになる。そして大戦の結果、新興独立国が軒並み登場するわけである。アジア諸国の中で、大戦を境に一応の埃がおさまったのは唯一日本だけであった。他の国々は、埃がおさまるところか、アジアからのヨーロッパの退場、アメリカの進出に加え、国家独立という新しい状況を迎え、かえって政治的、経済的な混乱と不安定性とを増すのである。全く新しいアジアの政治地図の中に投げ込まれていく。

その時まで、アジアが資本主義という全く異質で、しかも全てを呑み込まずにはいないような強力な経済制度に直面し、従属せしめられ、それぞれの社会を変質させられてからはほぼ1世紀が過ぎていた。しかし、この新しく、異質な経済制度を、自らのエネルギーとしてアジアが動き出すためには、大戦直後のアジアの諸社会は全く準備が整っていなかったのである。他の道である社会主義の道を歩んだ国々もあったし、2つの体制の間を揺れ動いた国々もあった。共産主義封じ込めラインのこちら側では、基本的に資本主義で行くことになる。更に、この封じ込めというリジッドな存在は、アジアの不安定性を不必要なまでに倍加させることになった。

その中で、国内をアメリカによって改革してもらい、その改革を喜んで受け入れて、いち早く体制を整えた日本だけが、急激に成長することになる。少なくとも、アジア全域の不安定と緊張とは、日本の経済に測り知れない恩恵をもたらしたに違いない。そしてその日本の後ろには、アメリカという巨大なスポンサーがついていた。

大戦直後のオーストラリアにとって、軍事的にはアメリカの傘の下で生きていくことが基本ラインとなった。しかし、対外経済関係においては、戦争中低下せざるを得なかったイギリス及び英連邦諸国との以前の関係を元通りにするところから始まった。日本との関係を、戦争直後のこの時点で予測しえた人々は、サー・ジョン・クロフォードのような、小数の人々を除いてはいなかったであろう。他のアジア諸国についても、イギリス及び英連邦との関係に比べれば無視できる程のレベルとしか見られなかったし、現実には、アジアの経済状況は、そのような考慮の余地を全く持たせなかった。イギリス及び英連邦こそが、ファーストであり、セカンドであったのだ。実際、表1に見たように、輸出、輸入ともに、オーストラリアのそれらの国々との関係は、戦前のレベルを時に越える。一方ではGATTの精神に賛同しつつも、オーストラリアの本音は、1932年オタワ協定以来の英連邦内における特惠の与え合いというところにあつたのである。英連邦なしに、オーストラリア経済は立ち行かない、という不安と深いプリアクセプションは、イギリスが60年代を通じてEEC加盟を試みる毎に、執拗にオーストラリアが反対を表明することにあつたのであつた。

イギリス経済力の相対的な低下は、しかし、留めようがなかった。オーストラリアと英連邦との貿易関係も、徐々に、しかし確実に、オーストラリアにとっての重要性を低下させていくのである。60年以後その低下は速度を早めることになる。

他のことにして同じだったならば、オーストラリアは海外市場を大幅に失い、大きな輸出減を経験しなければならなかったであろう。しかし、「他のこと」は同じではなかった。日本が戦後の復興を50年代前半までに終え、後半には本格的な重工業化が開始されていたからである。伝統的な日本への輸出品である羊毛と共に、60年代には、新たに鉄鉱石、石炭を中心とする鉱物貿易が登場してくることになる。オーストラリアの鉱業は、日本を主な市場として急激に成長し、オーストラリア経済は、農業に加えて鉱業という頼み甲斐のあるもう1つの柱を持つようになった。日本の経済成長こそが、オーストラリアの困難を救ったのだということは間違いではない。勿論逆に、オーストラリアの鉱業こそが、日本の鉄鋼業を中心とする重工業化を助けたのだということも、初頭に述べた通りに真である。

商品の貿易に関しては、このようにオーストラリアの歴史始まって以来の巨大な変化が50年代後半、60年代を通じて始まっていたのである。この面では、日本とアメリカ、特に前者が急激にその重要性を増してくる。しかし、国際経済関係のもう1つの側面、即ち資本流入に関しては依然としてイギリスが、そして次第にアメリカが重要な供給源となる。特に鉱業は、リスクが大きく、膨大なインフラ投資額を必要とする産業である。この側面における日本の参加は、50年、60年代を通じて非常に低いレベルに留った。商社支店の創設と、その充実というところに力点があったのである。国内に膨大な投資機会を抱えた日本は、貴重な投資資金を海外に出してしまうわけにはいかなかったのであった。戦前から非常に国際化していたイギリスの資本は、イギリス国内に環流してい

表2 鉱業における外国資本所有の割合 (1972~73)

鉱物	外資所有の割合	鉱物	外資所有の割合
建築用材鉱物	13.6%	銅	51.2%
ブラックコール	39.0	ミネラルサンド	47.6
ウラニウム	23.0	ニッケル	35.6
鉄鉱石	61.1	原油	61.0
錫	34.6	天然ガス	63.7
鉛および亜鉛	52.0	ボーキサイト=アルミニウム	68.0

計算方法：
$$\frac{\sum(\text{鉱物生産企業の付加価値}) \times (\text{その企業における外資の割合})}{\text{全鉱業の付加価値}}$$

ウランについては

$$\frac{\sum(\text{各企業の持つウラン埋蔵量}) \times (\text{その企業における外資の割合})}{\text{ウラン埋蔵量}}$$

〔出所〕 “Au Overview of Foreign Participation in the Australian Minerals Industry” by R. B. McKern, Australia-Japan Economic Research Project paper.

くよりも、はるかに可能性を含むところの外国に向かい、オーストラリアはその中でも、かなり重要な流出先であり続けたのであった。全世界に広がったアメリカの資本網は、勿論オーストラリアにも大量に流入してくることになる。軍事、文化、貿易に加えて、資本の面でもオーストラリアはアメリカの傘の下にすっぽり入っていくこととなった。今でこそ労働党のみならず保守の側も資源のオーストラリアナイゼーションということをかかなり表面に出さざるを得なくなっている。(ただし最近6年間は徐々にその傾向が後退を見せてはいるが)しかし、アメリカの傘、ヨーロッパ系諸国とのつながりにおいて、はじめて安心できるオーストラリアは、自分達の資源を、主に米英の資本によって開発することには、何の異存もなかったのであった。表2に見る如く、外国資本のオーストラリア資源の保有率は、1972年にウィットラム労働党政権が入ってくるまでに、非常に高いレベルに達していた。計算方法に注意を払わなければならないが、鉄鉱石61%、石炭39%、ボーキサイト68%等の数字である。勿論主力は米英資本である。そうでなかったならば、これ程に高い資源所有は大きな社会問題となっていたことであろう。

60年代に入ると、アジアの経済状況にも歴史的な変化があらわれてくる。政治的、社会的、文化的に非常に複雑な構造と、そこからくる不安定性を相変らず内に含みつつも、経済的には国家権力と深く結びついた形で、アジア型の資本主義が漸く成長を始めたのであった。韓国、台湾、香港、シンガポール等、ほんの20年、30年前まで、貧困と停滞というイメージ以外、オーストラリアが持ち得なかった国々が、時には年率10%を越える実質経済成長を始めたのがこの年代であった。しかし60年代、オーストラリアがこの急激なアジアの変化に対して反応を見せ始めたとはいえない。これに対する反応と対応は、70年代までずれ込むことになる。経済的な面でオーストラリアが真剣にアジアを指向しだしたとはしても、それは主に日本との貿易関係があったからだといって誤りではない。他のアジア「後進国」に対して、セキュリティ以外の考慮が及ぶようになるのは、かなり遅れてからのことである。

ここで東南アジア全般の工業化が不可逆であると仮定して(そうではないという可能性もまだ残って

表3 部門別労働者の割合

	農 業	鉱 業	製 造 業	サービス業		農 業	鉱 業	製 造 業	サービス業
1910/11	25%	6%	21%	48%	1970/71	7%	2%	23%	68%
1920/21	24	3	22	51	1971/72	7	1	23	69
1930/31	26	2	18	54	1972/73	7	1	22	70
1940/41	19	2	25	54	1973/74	7	1	22	70
1950/51	14	2	29	55	1974/75	7	1	23	69
1955/56	13	2	28	57	1975/76	7	1	21	71
1960/61	11	1	28	60	1976/77	6	1	22	71
1965/66	9	1	25	65	1977/78	7	1	21	71

(出所) "Australia and Japan: Issues in the Economic Relationship" ed. by Crawford and Ohkita, 1977, p. 10.

いるが)、それがオーストラリアにどのような影響を与えるかにつき、可能なシナリオを若干考察しておきたい。そのためには、オーストラリア内部の事情、特に産業、雇用構造を見ておくことは重要と思われる。表3に見られるように、農業はその相対的地位を着実に低下させてきた。製造業は今に続く長期的傾向として漸減のトレンドであった。オーストラリアの雇用の大部分を担ってきたのはサービス業(建設業も含む)であり、これは年と共に更に増加する傾向を保ってきたのである。一方、オーストラリア経済の“強さ”の一端を担うことになった鉱業は、雇用の面からは驚く程低いパーセンテージの労働力を吸収するに留った。後にも見るように、鉱業自体の雇用創出能力というのは、実に微々たるものである。鉱業という産業は優れて資本集約的なものなのだ。この産業がこれ程大きく成長した79年においてすら、僅か8万5千人がそこで働くに過ぎず、全雇用労働力の1.4%を数えるのみである。

オーストラリアのサービス業の占めるパーセンテージは、OECD諸国の中でも特に高い。これが更に高まって、例えば80%に近づくとというような状況は、今まで先進国が経験してこなかったことであり、一国の国民経済がそれ程に大きなサービス業を抱えて存立していくことは考え難いという印象があるのであるがどうだろうか。(81年7月21日、ABC放送の“PM”という番組では、サービス産業の雇用増加が、若年女子のパートタイムによって実現されるようになっていくことを報道している)農業は始めにも述べたように、降雨量の絶対的な少なさという制約のため、雇用量が増えることは考え難い。粗放的な農業が大部分を占めており、労働力が不足しているという状況ではない。むしろその絶対量は減っている。アジア経済との関連で、最も心配なのは、勿論製造業である。アジアの工業化によって、オーストラリアと(日本以外の)アジア諸国との間にも、やっと有無相通じるという状況が生れてきた。貿易の基盤が出来てきたわけである。しかし、ここにはオーストラリアが抱える実に様々な問題が混沌とした状態で存在している。少々問題を整理しておこう。

端的にいえば次のようなことである。オーストラリアは、世界に冠たる競争力を持つ農業と鉱業とを保有している。他方、市場の狭隘さを基本的な理由として充分成長をとげることのできなかった製造業が、現在まで20%以上の雇用機会を提供してきたのであった。オーストラリアにおける賃金の高さから言って、この部門が急速に競争力を高め、アジアに起きている製造業に充分対抗できるようになるとは少なくとも考え難い。(1979年における1人当たりGNPはオーストラリア7,624ドル、韓国1,478ドル、マレーシア1,499ドル、台湾(1977年)1,085ドル、フィリピン560ドル、タイ546ドル、日本6,292ドル等)アジアの工業化は確かにオーストラリアに対して鉱産物、農産物、そしてある種の製造業産物の市場を提供するだろう。しかし関係の深まりは同時にオーストラリアの伝統的な製造業部門に、徐々に、しかし大きな打撃を与えて行くだろう。不用意にオーストラリアがアジア経済との関係を深めていったならば、アジアの工業化の高度化と深化と共に、現在の労働力の20%は、耐え切れない圧力にさらされていくであろうことが眼に見えている。次節においても議論されるが、その

場合、他のどの部門が製造業を追い出された労働者を吸収するのであろうか。見通しは決して明るくない。

製造業というのは不思議な性質を持つ産業のようである。強いものは、その強さを更なるジャンプ台として増々強くなるチャンスを持っているが、低いレベルから出発するものは、時には国家権力の強権により、時には偶然に幸いされて、非常に意識的なプロセスを経て初めて高いレベルにはい上るのが大部分である。まず国内に入り込んだ外国製品との競争に勝たねばならない。次にそれを押し戻して、更に今度は海外に出て行く。こうなって初めて成熟する。

オーストラリアがこの国際的な（特にアジアからの）製造業のチャレンジに耐えうるようにその体質を変えていくためにも、この意識的なプロセスを必要とするだろう。しかし、このようなプロセスは、経営者、労働者、政府等の間に強い協調又は強制があって初めて実現するものようである。ミクロ面におけるマネタリストの基本的な主張、「放っておけばいい、フリーエンタプライズシステムというのは素晴らしいのだ」、という信仰をオーストラリアにあてはめるのは、少なくとも危険であり、事によるとディザスターである。現在のところ、この社会にはそのような意識的なプロセスの実行を受け入れる体制も準備もないといってよい。ある高名な日本の政治社会評論家は、環太平洋経済圏構想の中でのオーストラリアを一見しただけで、「構想の中でのオーストラリアにはヘソとなるものが仲々見あたらない」と言ったことがある。具体的には何をヘソとして構想の中に参加しうるのか、いかなるメリットが期待できるのか、ということである。勿論、資源、農産物等は非常に明るい将来を持っている。しかし、相手に物を売り込むということは、相手からも物を買わなければならないということだ。マルチラテラルなアレンジメントを取るにしても、GNP総量からいって、インドネシアの2倍程の市場規模を持つオーストラリアが、東南アジア諸国に売って買って買わずに済ますというのは不自然だ。オーストラリアがアジアから何を買い得るのかを考慮してみれば、現在の状況においては、肉を切らせて骨を断つどころか、骨を断たせて皮を切るようなことになりかねないのである。ヘソがないという指摘は実に本質をついた指摘といわなければならないだろう。

オーストラリアは、つい最近までこのようなジレンマを経験せずに済ませてきた。イギリス、アメリカ等との関係にしても、オーストラリアは彼らの市場として余りに小さな市場であったし、彼らはオーストラリアに大きく開かせるよりも、オーストラリアの中に自分達の技術と資本を持ち込んで現地で生産する、という道を選択したのである。（機械生産、化学製品等、あらゆる製造業部門に英米資本は参加しており、参加のない製造業企業を捜すのは難しい）このような英米に、オーストラリアの保護主義を攻撃する意志も弱かったし、そうする正当性も持たなかった。何故ならば、その保護主義は英米資本そのものの存立をも保護していたのだ。後に登場してくる日本も同様であったといってよい。オーストラリアの鉱産物は、日本の重工業を支える大きな柱であったし、世界にノートリア

すなわち農業保護主義を取りつづける日本には、他国の保護主義を攻撃できるだけの潔白さはなかったからである。しかし、他のアジア諸国は異なる。オーストラリアが取るだけ取って、相手を黙らせることはできないだろう。

このような製造業にとっての深刻な問題というのは、実はオーストラリアにおける3つのレベルでの所得と富の分配の問題であり、これらがからまり合って、状況を救い難いまでに複雑なものとしている。その長期的な深刻さは、あるいはオーストラリア社会の安定性を揺るがしかねないと思われる。州と州の間の分配がその第1であり、工業都市と農村の間の分配がその2つめであり、労働者同志の間の分配がその3つめである。階級間の分配の問題ということも当然存在するけれども、オーストラリアの特殊な歴史的背景の中にあられる特殊な性格を持っているようで、単純にマルクスを援用したような説明を許さないし、ここでは一応触れない。

州と州の間の利害の対立、ということは、オーストラリア成立の時点からの古い問題である。イギリス型の植民地統治は、どこでもそうであったように分離統治を根本とし、それが今でも尾を引いているといつてよい。州権の中央政府に対する独立ということは、日本の霞ヶ関と県庁の関係とは全く異なる。農業を主たる産業としてきた西オーストラリア、クイーンズランド等は、常に製造業の保護に対して反対であった。「我々は何の保護も受けずに（実はある種の保護は常に受けてきたのだが）国際的にも通用する産物を生産しつづけてきた」というわけである。「他の州は手厚く保護された製造業を大きく抱え、我々は人為的に高く維持された価格を製造業製品に払い続けてきた」。確かに保護主義は、農業を中心とする州の実質所得を低めてきた。高い価格は購買力を低めたからである。しかも、鉱業という保護を全く必要としない産業が、これらの州のもう1つの柱として登場してきた現在では、これらの諸州の主張は更に真である。しかし、この保護主義がなかったならば、各州間の生産力の差が所得の差としてそのまま表現されてしまっていたであろうし、それは社会にとって耐え切れないような所得格差を、それに続く社会の不安定を生み出したかも知れない。保護主義というのは、一般の福祉制度をはるかに上まわって、オーストラリアにおける所得の公平な分配を支える最大の機構であったのだ。今オーストラリアが迎えているエネルギーブームも、実はこの所得生成力の各州間の差を更に拡大している。このことを根本的な原因として、西オーストラリアには根強い分離運動（すなわちオーストラリアから離れて独立してしまおうという）があり、この6月には、西オーストラリア政府首相がキャンベラに対してある論点をめぐり分離独立の恫喝をかけ、それを州民達が支持していることも付け加えておこう。すぐにどうこうということではないが、このような傾向があることは心に留めておくべきことであろう。

工業都市と地方との差も、最終的には保護主義によって埋められてきたのである。農業と製造業の対立ということは、6つの州全てにおいて事情は同じである。地方は常に、我々の血と汗と涙の努力がオーストラリアの農業を支えたのであって、我々はストライキに明け暮れている都市の労

働者のために高い価格を払わせられてきたのだ、と考えてきたのである。この主張も間違いではない。但し、それではオーストラリアが保護の壁を取り払って、大都市に住む労働者はアジアの労働者並みの低賃金で我慢せよ（論理的にはそうなる）ということなのかどうか、ということになると、議論はそこまでは進まない。上記の主張は更に次のような側面を見落しているだろう。狭隘な国内市場の下では、いかに製造業労働者が頑張ってみても、その国際競争力の向上には限りがあるだろう。大部分の労働者は好んでストライキをしているのではないのだ。一生懸命働けば、国際的な競争力を持つ生産物を作ることのできる産業というのは、オーストラリアでは限られている。それは農業と鉱業である。しかし今や、その2つの部門に新たに入っていける労働者の数は限られているのだ。急進するアジアの工業化の中では、頑張ってもなお向上できない部門が残されざるを得ない。とはいえ、このことが利害と感情の対立を深め、高い生産力を持つ農業の側の（時には非論理的な）不満を永続させていくだろうことには疑いがない。この意味で、地方に入っていけなかった都市労働者には立つ瀬がない。

労働者間の分配の問題というのは次のようなものである。繰り返しになるが、農業、鉱業、製造業、サービス業の間（また個々の部門の中）に、国際的な比較においては各々の競争力に、明らかで重大な格差がある。一方では増々高い賃金を払える部門もあれば、他方ではそれに耐えられないところもある。水平型労働組合組織と、同一職種同一賃金というオーストラリア社会の大前提は、この格差におかまもなく実施されてきたのであった。ブームに湧く石炭産業のボイラーメーカーも、衰退の一途をたどる自動車産業のボイラーメーカーも、基本的には同じ賃金が支払われる。従って、鉱業がエネルギーブームに湧き、石炭業のボイラーメーカーが高い賃金を要求し獲得すればする程、自動車産業は弱まっていくということだ。更に保護主義弱体化の避け難い傾向は、これに追い打ちをかけるだろう。何故弱体産業の労働者は（新古典派経済学の教えるように）他の部門に移っていかないのか、という疑問が出てくるかも知れない。しかし彼等は実際具体的にはどの部門に移っていけばいいのだろう。

これらの深刻な格差を内部に抑え込んで、表面上の平等さを維持してきたのは保護主義であった。イギリス、アメリカ、日本との関係も、これには重大な挑戦をかけてはこなかったし、この平等さあるが故にオーストラリアは経済的にも、政治社会的にも百数十年にわたる安定性を保ってきたのではないのだろうか。最も素直に考えれば、アジア工業化の巨大な波は、否応なしにオーストラリアを呑み込むだろう。その時、アジアとの深まる関りが、保護主義を揺るがさないと信じてよい理由はない。従って、アジアとの深まる関りが、社会の最も重大な基礎を揺るがさないと信じてよい理由もない。オーストラリアには、少なくとも迂闊にはアジアとの関係に入れぬ事情があるのだ。繰り返して付け加えれば、入らなくて済むという保証はない。70年代、80年代が専門家の言う如くオーストラリアにとってのヒストリカル・ターニング・ポイントであるとするならば、それ

は正にそのような意味においてであろう。

オーストラリアのミネラル・エネルギーブームとアジア

そのような歴史的な大変革が進行している一方、80年代に入って、オーストラリアは本格的なエネルギーブームを迎えた。79年の第2次オイルクライシス以後、世界全体は脱オイルへの転換の速度を加え、石炭、天然ガス、原子力、太陽エネルギー等、あらゆる代替エネルギーに対する需要を増々高めることになった。そしてこれは、オーストラリアにとっての「エネルギーチャンス⁸⁾」である。オーストラリアは、代替エネルギー源のどれをとっても国内をまかなってはるかに余りある埋蔵量を持っているからだ。1980/81年度（オーストラリアの会計年度は7月1日から6月30日まで）には、エネルギー源開発と、それによっておこるであろう外貨投機のチャンスをあて込んで、60億ドルを越える外資が流入したと公表されている。このような大量の外資流入の傾向は、今後10年程度に亘って続くものと予想するものもある。ANZ銀行の計算によると、オーストラリアは今後10年間で、毎年40億ドル程度の資源投資が必要とされ、オーストラリア国内では、この目的のために調達できる資金は毎年10億ドルがギリギリの線であろうといわれている。エネルギー源開発のテンポは、外資がどの程度入ってくるかによって大きく左右されるわけである。

個々のエネルギー源が、どの程度存在し、またいかなる開発プロジェクトが進行中であるかというような詳細は、例えば *Major Manufacturing and Mining Projects*, Dept of Commerce and Industry, Canberra, Dec. 1980 等に公表されており、ここでは深入りしない。一般炭、液化天然ガス、ウラニウム、オイルシェール、石炭液化等々、非資源保有国がノドから手が出る程欲しいエネルギー源が軒並み大量に生産されるだろうことを記すに留める。興味は一体それがオーストラリアに何をもたらすか、というところにある。

オーストラリア政府の、公的見解の論調は明解である。今やいわゆるリゾースブームが始まった。これはオーストラリアに巨大な輸出収益をもたらすだろう。これを源として、オーストラリア経済は大きな好景へとジャンプしていくだろう。失業率も減るだろう。今この実現に努力すれば将来はバラ色である。勿論、注意深く次のような事もつけ加えられる。即ち、このブームに伴う大量の外資流入と貨幣供給の増大は、国内経済に非常に大きなインフレーションをかけるだろう。従って、貨幣供給量に対しては、金利政策により細心の注意が払われなければならないし、一般的なインフレ現象を防止するために、小さな政府と賃金の爆発的上昇阻止に極力努めなければならない（外資流入そのものをコントロールしようという動きは今のところ存在しない）。

このようなエネルギーブームを、一般的国民の側から眺めてみよう。特にこれだけのブームが、

8) このように言ったのは、オーストラリアでの経験の深いある通産官僚であったと記憶する。

前節までに観察してきたアジアの工業化及びその中で生きざるを得なくなったオーストラリア経済の歴史的ジレンマをいかに解決するか、あるいはしないか、という視点から見てみることにしよう。

既述の通り、鉱業それ自体の雇用力は極めて小さい。仮りにオーストラリアの鉱産物生産が2倍になったところで雇用も2倍になるというようなことは期待し難いだろう。万が一、2倍になったところで、それは全労働者の3%を吸収することになるに過ぎない。本来ならば、鉱業自身の強力な競争力と外貨獲得力が他の産業への資金を生み出し、鉱業に第1次的に連関する産業、第2次、第3次的に連関する産業へと次々に工業化の深化を生み出していくというのが本筋であろう。つまり、ミネラル・エネルギーブームが真に国民経済全体を潤おすものになるためには、後方及び前方連関の産業を強め、あるいは新たに創出していかなければならないのである。そうでなければブームは一部門の中だけのものに基本的に留まり、鉱業部門は以前と同じく外国の産業との関係を更に太くするだけに終わってしまうだろう。鉱業のみの好況ということだけでは、それが稼ぎ出す所得を国民の間にバラまくということになってしまう（しかもその「バラまく」という再分配の機構そのものが、私企業礼讃という現在のアングロサクソン社会の大潮流の中であって崩れかけているのである）。

関連産業への動き、ということでは、現在までのところ動き出したのはアルミの精錬のみと⁹⁾いってよい。しかもその精錬の将来そのものが発足と同時に大きなつまずきを見せている。金属精錬というのは、エネルギーが安価に入手可能であり、原材料が存在するオーストラリアにおいて、確かに魅力ある将来部門であるに違いはない。しかし、雇用創出という面から考えると、これ程不効率的な産業も珍しいのだ。前記の Dept of Commerce and Industry の資料によって計算したところでは、生産に従事する労働者1人当り、60万ドルの投資ということになるようである。つまり、1億5,000万円につき1人の生産従事労働者が雇えるようになるということである。この関連産業がオーストラリア全体にあたえるインパクトは小さいだろう。むしろ、その負のインパクトを心配しなければならないことになる可能性が大きい。その他の関連産業においては目ぼしい動きはない。現実にそれが起るにしても、それは長い期間に渡っての計画、準備、調整、合意の局面が必要であると思われるが、それは今のところ観察されていない。

このように、ミネラル・エネルギーブームは他の産業との注目すべき連関のないままに1人歩きしだしたようである。確かにそれに関連する建設業が現在ブームの恩恵を受け、雇用も伸ばしているという状況が現出したようだ。しかし、建設段階に一応の区切りがくるであろう1985年以後、果してオーストラリア全体がブームを謳歌しているか否かは疑問である。それ以前、しかも現在です¹⁰⁾ら、グレゴリー理論が予測したように、大量の外資流入と外貨獲得が、オーストラリアドルのリバ

9) *The National Times* Feb. 1-7, 1981 はこの事情を簡潔にまとめてある。

10) R. G. Gregory, "Some Implications of the Growth of the Mineral Sector, *the Australian Journal of Agricultural Economics* 1976, August をみよ。

リユエーションをまねき、輸入品の価格を低め、輸出価格を高めるというエネルギーブームの悪しき面が既に現実のものとなっている。保護の壁を低めて輸入を増やすような長期的な政策をとらないと貨幣供給増からくるインフレプレッシャーをコントロールできない、という大蔵省を中心とする強力な意見が表面にあらわれつつあるし、これはオーストラリアの伝統的な自由貿易主義派を増々勢いづかせている。アジアのオーストラリアの保護主義に対する批判勢力も、オーストラリア国内に味方を持っているようなものである。マネタリズムというイデオロギーによって、「私企業体制というのは素晴らしい、自由主義体制というのは素晴らしい。政府の干渉のないところで私企業体制は最大の活力を発揮するのだ」と主張する現政権も、この圧力に安易に屈するようなことがあるとすると、「外国の私企業は素晴らしい」けれども、オーストラリアの私企業は素晴しくなかった、ということを発見することになりかねない。

おわりに

アジアとヨーロッパという2つの強大な文明圏の間に置かれたのがオーストラリアであり、ニュージーランドである。前にも述べたように、ロシア、ニューカレドニア等の他に、このような運命の下に生きなければならない国というのは少ない。アジアもヨーロッパも、今眼に見えてその様相を変えようとしている。オーストラリア・ニュージーランド共に、その変化の影響をまともに被っている。その地理上の位置の故に、オーストラリアが入亜脱欧の過程を経ずに済むということはあるまいか。前節におけるアジア工業化のオーストラリアに対する影響もまたその過程がオーストラリアに強いるところの陣痛の1つであるといえないこともない。超長期のスパンで見れば、様々な苦しみを経た後、我々の未だ知らない新しい形の文明と社会とを作っていくのだから、またそれなしには済まないだろう。それはことによったら我々に新たな社会のモデルを提供してくれることになるのかも知れない。日本人にとっても、オーストラリア社会・経済の今後の動向を詳細に、長期に亘って見ていくことの意義は深く、広いようである。